



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 育嗣

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 河野 隆志

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日

配当支払開始予定日

TEL 078-265-3000

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日

平成26年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	780,608	9.9	77,055	10.5	74,581	10.7	44,794	26.4
24年12月期	710,246	4.9	69,722	29.3	67,351	34.9	35,451	24.9

(注) 包括利益 25年12月期 99,199百万円 (69.3%) 24年12月期 58,589百万円 (145.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	170.75	—	15.6	9.3	9.9
24年12月期	135.13	—	16.0	9.6	9.8

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △356百万円 24年12月期 △1,091百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	867,464	358,844	38.0	1,257.25
24年12月期	737,528	271,102	33.1	930.74

(参考) 自己資本 25年12月期 329,813百万円 24年12月期 244,164百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	77,011	△68,274	△5,824	42,004
24年12月期	76,643	△62,167	△15,834	32,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00	7,869	22.2	3.6
25年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00	10,493	23.4	3.7
26年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		23.3	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370,000	7.0	32,000	7.6	29,500	6.4	16,500	6.6	62.89
通期	830,000	6.3	80,000	3.8	75,000	0.6	45,000	0.5	171.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	263,043,057 株	24年12月期	263,043,057 株
② 期末自己株式数	25年12月期	715,318 株	24年12月期	710,059 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	262,330,353 株	24年12月期	262,334,435 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	448,938	10.5	34,000	62.0	42,606	117.6	39,459	954.9
24年12月期	406,190	1.8	20,992	36.6	19,579	5.0	3,740	△73.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年12月期	150.42		—	
24年12月期	14.25		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	644,288		227,808		35.4	868.41		
24年12月期	573,119		191,116		33.3	728.52		

(参考) 自己資本 25年12月期 227,808百万円 24年12月期 191,116百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 未適用の会計基準等	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

(百万円)	当期	前期	対前期増減率(%)
売上高	780,608	710,246	9.9
タイヤ事業	681,099	619,361	10.0
スポーツ事業	66,260	61,345	8.0
産業品他事業	33,248	29,539	12.6
営業利益	77,055	69,722	10.5
タイヤ事業	69,850	63,089	10.7
スポーツ事業	3,991	4,464	▲10.6
産業品他事業	3,204	2,139	49.8
経常利益	74,581	67,351	10.7
当期純利益	44,794	35,451	26.4

為替レートの前提

1米ドル当たり	98円	80円	18円
1ユーロ当たり	130円	103円	27円

当期の世界経済は、米国では緩やかな景気回復が持続しており、欧州では依然として弱さもありますが持ち直しの兆しが見られるようになりました。アジアを中心とする新興諸国においては、国・地域によってばらつきはありますが、総じて安定的な経済成長が続き、世界経済全体で景気回復に底堅さが増してきました。

わが国経済につきましても、個人消費や設備投資が堅調に推移し、円安傾向の持続によって企業収益が改善するなど、景気の緩やかな回復が見られました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、天然ゴム相場が引き続き低位で安定的に推移したことに加えて、為替の円安による輸出環境の改善がありました。主にタイヤ海外市販市場において競合他社との競争が激化し、厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、低燃費タイヤなどの高付加価値商品の更なる拡販を推進するほか、新市場・新分野に積極的に挑戦し、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は780,608百万円（前期比9.9%増）、連結営業利益は77,055百万円（前期比10.5%増）、連結経常利益は74,581百万円（前期比10.7%増）、連結当期純利益は44,794百万円（前期比26.4%増）と増収増益を達成しました。

2) セグメント別の状況

① タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、681,099百万円（前期比10.0%増）、営業利益は69,850百万円（前期比10.7%増）となりました。

国内市販用タイヤは、ダンロップブランドでは、「エナセーブ」ブランドなどの低燃費タイヤで販売本数が4年連続No. 1（※1）となったほか、スタッドレスタイヤの「ウインター・マックス」も好調に販売を伸ばすなど、拡販と販売構成の改善に努めました。グッドイヤーブランドでは、四季を通じて安定した走行を可能にするオールシーズンタイヤ「ベクター・フォーシーズンズ」などの拡販を進めました。これらの結果、国内市販用タイヤの売上高は前期を上回りました。

国内新車用タイヤは、低燃費タイヤをはじめとする高付加価値商品の拡販に努めました。自動車生産台数がエコカー補助金終了による国内向け生産の減少や海外への生産移管により前期を下回ったため、売上高は前期を下回りました。

海外市販用タイヤは、中国やロシアなどの新興諸国を中心に競争が激化しましたが、ブラジルなどの新たな市場における拡販や、為替の円安効果もあって売上高は前期を上回りました。

海外新車用タイヤは、中国、インドネシアなどでの自動車生産の拡大に対応して販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前期を上回りました。

※1. 株式会社日本能率協会総合研究所調べによる全国カー用品量販店上位2社での販売本数

②スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、66,260百万円（前期比8.0%増）、営業利益は3,991百万円（前期比10.6%減）となりました。

ゴルフ市場は、国内では好天に恵まれ、ゴルフ場入場者数が前年を上回り、比較的堅調に推移しましたが、海外では世界最大の北米市場において、悪天候の影響でゴルフ場入場者数が減少し、東南アジア諸国でも停滞感が広がるなど、厳しい状況で推移しました。

このようななか、国内においては、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ セブン」が発売2年目にもかかわらず好評を博し、12月には「ゼクシオ エイト」を発売し、好調なスタートを切りました。ゴルフボールでは、2月に飛びとスピンコントロール性能を進化させた「スリクソン Z-STAR」の新製品を発売、3月には新開発の革新的な非円形デザインにより、まっすぐ力強い高弾道と大きな飛距離を実現する「ゼクシオ エックスディー エアロ」を発売するなど、拡販に注力しました。これらの結果、ゴルフクラブ、ゴルフボールともに店頭販売シェアはNo. 1（※2）となりました。

また、ブランド価値と製品への信頼向上のため、松山英樹選手をはじめとする有力選手と用品使用契約を結び、ゴルフの日本ツアーでは総合契約プロの松山英樹選手と森田理香子選手がそれぞれ賞金王、賞金女王となり、ゴルフブランドの認知度向上に貢献しました。

海外においては、アジア地域で「ゼクシオ セブン」の拡販を行いました。また、欧米では「クリーブランドゴルフ」のウエッジクラブ新商品や「スリクソン」のゴルフボールを中心に積極的な販売活動を進めました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前期を上回りました。

※2. 株式会社矢野経済研究所調べによる金額シェア

③産業品他事業

産業品他事業の売上高は、33,248百万円（前期比12.6%増）、営業利益は3,204百万円（前期比49.8%増）となりました。

建物の揺れを低減する戸建て住宅用制震ダンパー「ミライエ」では、2×4工法用の「ミライエ・ツーバイフォー」や、リフォーム用の「ミライエ・リフォーム」を発売するなど、バリエーションの拡充を図りました。医療用ゴム栓やプリンター・コピー機用精密ゴム部品なども、順調に販売を伸ばしました。

以上の結果、産業品他事業の売上高は前期を上回りました。

3)次期の見通し

次期の連結業績としましては、後述の「3. 経営方針 (3) 会社の対処すべき課題」に記載の取り組みを、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4) 事業等のリスク」に記載のリスク要因を踏まえて進めてまいります。現時点では次の通り見込んでおります。

平成26年度の業績見通しは、次のとおりであります。

(百万円)	通期	対前期増減率(%)	第2四半期連結 累計期間	対前年同四半期 増減率(%)
売上高	830,000	6.3	370,000	7.0
タイヤ事業	725,000	6.4	319,000	7.1
スポーツ事業	67,000	1.1	34,000	3.9
産業品他事業	38,000	14.3	17,000	10.6
営業利益	80,000	3.8	32,000	7.6
タイヤ事業	71,500	2.4	27,500	4.4
スポーツ事業	4,500	12.7	3,000	27.9
産業品他事業	4,000	24.8	1,500	43.1
経常利益	75,000	0.6	29,500	6.4
当期純利益	45,000	0.5	16,500	6.6

為替レート的前提

1米ドル当たり	100円	2円	100円	4円
1ユーロ当たり	135円	5円	135円	9円

(2) 財政状態に関する分析

(百万円)	当期末	前期末	対前期末増減
総資産	867,464	737,528	129,935
純資産	358,844	271,102	87,741
(うち自己資本)	(329,813)	(244,164)	(85,648)
自己資本比率	38.0%	33.1%	4.9P
ROE	15.6%	16.0%	▲0.4P
ROA	9.6%	9.9%	▲0.3P
有利子負債	302,112	275,875	26,236
d/e レシオ	0.9倍	1.1倍	▲0.2倍
1株当たり純資産	1,257円25銭	930円74銭	—

(注) ROAは連結ベースの営業利益に基づき算定しております。

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、867,464百万円と前期末に比べて129,935百万円増加しました。売上債権等の流動資産は51,308百万円増加し、固定資産も78,627百万円増加しました。流動資産の増加は、主として売上債権やたな卸資産の増加によるものです。また、固定資産の増加は、主として有形固定資産の増加によるものです。

一方、当期末の負債合計は、508,620百万円と前期末に比べて42,194百万円増加し、有利子負債残高は、302,112百万円と前期末に比べて26,236百万円増加しました。

また、当期末の純資産合計は358,844百万円、うち自己資本は329,813百万円、自己資本比率は38.0%、1株当たり純資産は1,257円25銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加などの減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益などの増加要因により、77,011百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、生産能力拡大に伴う有形固定資産の取得による支出などにより、68,274百万円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは8,737百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて短期借入金、社債及び長期借入金の純額で8,000百万円の資金調達を行いました。配当金の支払等があった結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整後の当期末の現金及び現金同等物の残高は、42,004百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	30.5%	29.4%	33.1%	38.0%
時価ベースの自己資本比率 (算出の元となった期末株価終値)	35.8% (848円)	36.1% (924円)	36.8% (1,035円)	45.2% (1,494円)
債務償還年数	3.5年	14.5年	3.6年	3.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.3	4.0	17.5	15.9

(算出方法)

- ・自己資本比率： 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を25円とし、既にお支払いしました中間配当金15円と合わせて、年間40円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当は、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円の年間40円の配当とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、主なものは以下のとおりです。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格及び外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成13年12月期の25.2%から平成25年12月期の51.1%へ高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等により、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品及び金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) グッドイヤー社との提携について

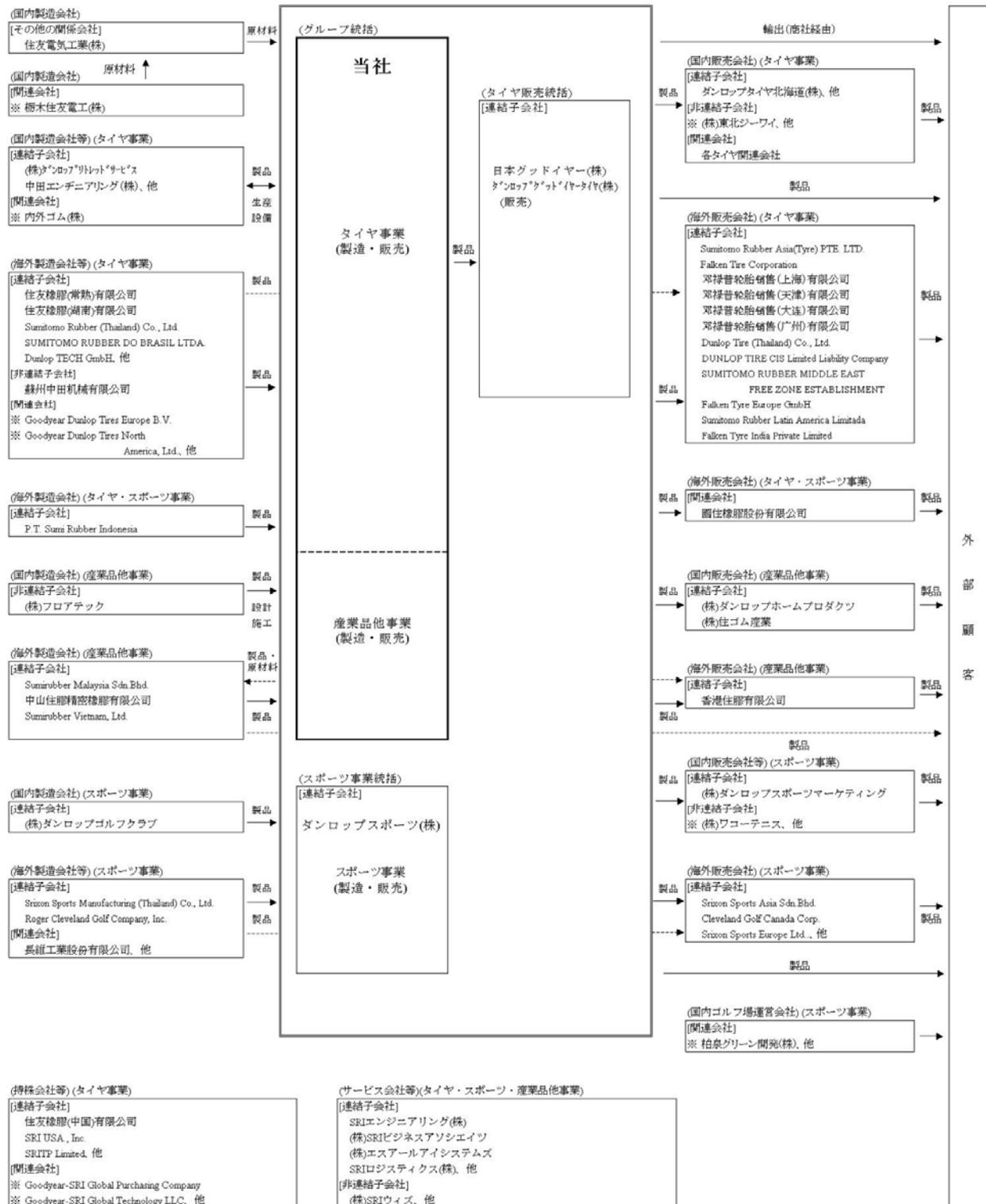
当社は、グッドイヤー社とのアライアンス契約にもとづき、欧州及び北米でのタイヤ製造・販売の合弁会社ならびに日本でのタイヤ販売の合弁会社の運営、タイヤ技術の交換促進及び購買のための合弁会社の運営及び同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合弁会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されておりますため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社82社及び関連会社13社並びにその他の関係会社1社（住友電気工業(株)）で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開しております。



(注) 社名に※印を付している会社は、持分法適用の子会社又は関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
- ・堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、2020年を目標年度とした長期ビジョン「VISION 2020」を策定し公表しております。このビジョンの目標達成イメージは、従来から取り組んできた「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No.1の収益力」の実現に加えて、「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」といった「新たな挑戦」を原動力として、世界一の価値をさまざまな事業領域で提供し続ける企業集団となることであります。

具体的な数値目標として、2020年に連結売上高1兆2,000億円、連結営業利益率12%以上などを掲げ、ビジョンの行動イメージである「Go for NEXT」を念頭に、目標達成に向けて邁進してまいります。

具体的な経営戦略としましては、新興諸国を中心とした成長市場での拡販、シミュレーション技術の更なる進化と活用、次世代新工法の適用拡大、環境対応商品の拡充、新規顧客の開拓、制振技術の普及、ヘルスケアビジネスの展開などに経営資源を投入することにより、持続的成長の実現を通じて企業価値の最大化を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国では引き続き緩やかな成長が見込まれ、欧州においても財政への懸念はありますが景気の回復が予想されています。新興諸国においても底堅い経済成長が見込まれますが、国・地域によっては投機資金の動きなどによる景気の不確実性が高まるものと予想しています。

わが国においても、景気の回復は持続するものと予想されますが、4月からの消費税増税や財政問題への先行き不安による消費マインドの冷え込みなどが懸念されます。

このような経営環境に対応するため、当社グループは、「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (4) 事業等のリスク」に記載したリスク要因を踏まえながら、次のような課題に取り組んでまいります。

[タイヤ事業]

国内市場におきましては、お客様の低燃費志向が一層高まっていることに対応し、これまで業界に先駆けて展開してきた低燃費タイヤにおけるプレゼンスの維持向上を目指して、今後も新商品を順次投入してまいります。ダンロップブランドでは、低燃費性能に「長持ち」という新たな価値を加えた、第2世代のスタンダード低燃費タイヤ「エナセーブ EC203」を発売します。

グッドイヤーブランドでは、ミニバン専用の低燃費タイヤ「イーグル・アールブイエフ」を発売します。

海外市場におきましては、主に需要が旺盛な新興諸国での拡販を進めます。中国を中心としたアジア市場に対しては、市場ニーズに合わせて開発したアジアスタンダードタイヤの更なる拡販に努めます。また、環境規制に適合する商品の投入もグローバルに展開していきます。

開発面では、地球環境の保護に貢献するため、「石油」由来の素材を全く使わない究極のエコタイヤとなります。100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ100」を発売しました。また、平成26年には「50%転がり抵抗低減タイヤ」や、次世代新工法「NEO-T01」による高性能ランフラットタイヤの発売を予定しています。

生産面では、世界各地での増販にあわせて供給能力を拡大してまいります。平成25年には10月に稼働を開始したブラジル工場に加え、12月には南アフリカの工場買収が完了しており、平成26年の事業における寄与に期待しています。また、平成26年4月に生産開始を予定している農機用タイヤ生産のタイ第3工場のほか、欧州、ロシア、中近東、アフリカ地域への供給に適したトルコでのタイヤ工場は、平成27年7月の稼働に向けて建設工事を進めていきます。今後も持続的な成長を支える需給体制の構築に努めます。

[スポーツ事業]

国内ではゴルフ・テニス用品市場の縮小傾向が続いていることに加え、海外でも激しい競争が続くなど、今後も厳しい状況が予想される中、成長のスピードを加速し、ゴルフ用品を中心としたグローバルな事業展開を進めてまいります。当社グループが展開する「ダンロップ」「ゼクシオ」「スリクソン」「クリーブランドゴルフ」などのブランド価値をより一層向上させるために、有力なプロ選手と用品使用契約を締結し、ブランドや商品の認知度と信頼性を高めます。特に重要な米国市場においては、「クリーブランドゴルフ」ブランドのゴルフクラブに加え、「ゼクシオ」ブランドのゴルフクラブも投入し、「スリクソン」ブランドのゴルフボールとあわせて積極的に拡販します。成長が期待できるアジア市場では、「ゼクシオ」ブランドのゴルフクラブを中心に認知度の向上と拡販に取り組みます。

商品開発の面では、コンピュータ・シミュレーションを活用した設計技術と、日本と中国のゴルフ科学センターによる解析・評価を中心として、飛距離性能に優れたゴルフクラブやゴルフボールの開発を推進します。また、大学等の研究機関との共同研究による材料開発にも取り組みます。

[産業品他事業]

成長が期待される制振事業、医療用ゴム栓事業、プリンター・コピー機用精密ゴム部品事業においては、グローバルでの需要の拡大に対応して生産能力の増強などを進め、世界市場で認められる安全で高品質な商品の供給と拡販に努めます。スポーツ施設用人工芝、ゴム手袋などにつきましては、品質や機能の面で付加価値の高い商品を開発、提供することにより、さらなる成長を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,514	42,441
受取手形及び売掛金	※4 162,925	※4 198,188
商品及び製品	78,808	79,834
仕掛品	5,180	6,159
原材料及び貯蔵品	38,919	44,432
繰延税金資産	12,651	12,556
その他	25,713	25,814
貸倒引当金	△1,540	△1,945
流動資産合計	356,174	407,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	167,295	187,486
減価償却累計額	△92,424	△97,631
建物及び構築物 (純額)	74,871	89,854
機械装置及び運搬具	416,451	469,641
減価償却累計額	△305,790	△337,399
機械装置及び運搬具 (純額)	110,660	132,242
工具、器具及び備品	82,756	91,036
減価償却累計額	△67,547	△71,198
工具、器具及び備品 (純額)	15,209	19,838
土地	36,706	37,127
リース資産	6,768	8,141
減価償却累計額	△2,391	△3,452
リース資産 (純額)	4,376	4,688
建設仮勘定	28,999	33,224
有形固定資産合計	270,824	316,975
無形固定資産		
のれん	6,413	8,826
商標権	386	1,682
ソフトウェア	7,142	8,940
その他	5,174	7,432
無形固定資産合計	19,118	26,882
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 47,905	※1 69,589
長期貸付金	3,052	1,312
繰延税金資産	6,472	6,010
前払年金費用	21,817	21,135
その他	13,151	19,040
貸倒引当金	△990	△965
投資その他の資産合計	91,410	116,123
固定資産合計	381,353	459,981
資産合計	737,528	867,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 72,806	※4 76,740
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	3,000	11,000
短期借入金	68,384	78,719
1年内返済予定の長期借入金	14,112	37,338
リース債務	1,406	1,514
未払金	※4 42,242	※4 46,370
未払法人税等	15,642	10,436
賞与引当金	3,475	3,891
役員賞与引当金	138	140
返品調整引当金	2,608	2,644
売上値引引当金	688	601
製品自主回収関連損失引当金	197	304
その他	17,968	23,484
流動負債合計	252,671	313,185
固定負債		
社債	65,000	45,000
長期借入金	110,142	104,587
リース債務	3,829	3,953
繰延税金負債	10,266	15,982
退職給付引当金	12,777	13,958
役員退職慰労引当金	162	112
その他	11,574	11,838
固定負債合計	213,753	195,434
負債合計	466,425	508,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	188,699	224,681
自己株式	△542	△551
株主資本合計	269,476	305,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,736	11,520
繰延ヘッジ損益	158	164
為替換算調整勘定	△8,736	31,676
在外関係会社の年金債務調整額	△21,470	△18,997
その他の包括利益累計額合計	△25,311	24,364
少数株主持分	26,938	29,031
純資産合計	271,102	358,844
負債純資産合計	737,528	867,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	710,246	780,608
売上原価	※2, ※6 450,225	※2, ※6 486,703
売上総利益	260,021	293,904
販売費及び一般管理費	※1, ※2 190,298	※1, ※2 216,849
営業利益	69,722	77,055
営業外収益		
受取利息	815	993
受取配当金	353	453
為替差益	947	—
デリバティブ評価益	789	4,098
その他	2,819	2,820
営業外収益合計	5,725	8,365
営業外費用		
支払利息	4,644	4,810
手形売却損	304	269
為替差損	—	3,561
持分法による投資損失	1,091	356
製造物賠償責任関連費用	212	319
その他	1,843	1,521
営業外費用合計	8,096	10,839
経常利益	67,351	74,581
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 647
補助金収入	500	—
特別利益合計	500	647
特別損失		
固定資産除売却損	※4 867	※4 760
関係会社株式売却損	900	311
減損損失	※5 1,737	※5 135
製品自主回収関連損失	283	—
特別損失合計	3,788	1,207
税金等調整前当期純利益	64,062	74,021
法人税、住民税及び事業税	25,071	24,682
法人税等調整額	△948	1,686
法人税等合計	24,122	26,368
少数株主損益調整前当期純利益	39,940	47,652
少数株主利益	4,488	2,858
当期純利益	35,451	44,794

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	39,940	47,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,943	6,844
繰延ヘッジ損益	188	5
為替換算調整勘定	18,573	36,886
在外関係会社の年金債務調整額	△14	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,041	7,837
その他の包括利益合計	18,648	51,546
包括利益	58,589	99,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,085	94,470
少数株主に係る包括利益	5,503	4,729

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,658	38,661	159,826	△539	240,605
当期変動額					
自己株式の処分		0		0	0
剰余金の配当			△6,558		△6,558
当期純利益			35,451		35,451
自己株式の取得				△3	△3
その他			29		29
連結範囲の変動			△48		△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	28,873	△3	28,870
当期末残高	42,658	38,661	188,699	△542	269,476

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外関係会社の年金債務調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,815	△29	△29,761	△15,970	△42,945	24,514	222,174
当期変動額							
自己株式の処分							0
剰余金の配当							△6,558
当期純利益							35,451
自己株式の取得							△3
その他							29
連結範囲の変動							△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,921	188	21,024	△5,500	17,633	2,423	20,057
当期変動額合計	1,921	188	21,024	△5,500	17,633	2,423	48,927
当期末残高	4,736	158	△8,736	△21,470	△25,311	26,938	271,102

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,658	38,661	188,699	△542	269,476
当期変動額					
自己株式の処分		0		0	0
剰余金の配当			△9,181		△9,181
当期純利益			44,794		44,794
自己株式の取得				△8	△8
その他			14		14
連結範囲の変動			353		353
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	0	35,981	△8	35,972
当期末残高	42,658	38,661	224,681	△551	305,448

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外関係会社の年金債務調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,736	158	△8,736	△21,470	△25,311	26,938	271,102
当期変動額							
自己株式の処分							0
剰余金の配当							△9,181
当期純利益							44,794
自己株式の取得							△8
その他							14
連結範囲の変動							353
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,784	5	40,413	2,472	49,675	2,093	51,768
当期変動額合計	6,784	5	40,413	2,472	49,675	2,093	87,741
当期末残高	11,520	164	31,676	△18,997	24,364	29,031	358,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,062	74,021
減価償却費	36,278	43,278
減損損失	1,737	135
固定資産除売却損益 (△は益)	867	113
関係会社株式売却損益 (△は益)	900	311
持分法による投資損益 (△は益)	1,091	356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△285	106
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	294	342
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,253	682
受取利息及び受取配当金	△1,169	△1,446
支払利息	4,644	4,810
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,195	△20,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	657	10,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,326	△1,927
未払金の増減額 (△は減少)	1,060	3,544
その他	△3,313	△4,527
小計	94,557	109,973
利息及び配当金の受取額	1,445	2,546
利息の支払額	△4,387	△4,852
法人税等の支払額	△14,972	△30,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,643	77,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,157	—
定期預金の払戻による収入	1,265	324
有形固定資産の取得による支出	△55,397	△54,650
無形固定資産の取得による支出	△3,525	△5,806
固定資産の売却による収入	340	1,053
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,735
子会社株式の取得による支出	△2,827	—
子会社の自己株式の取得による支出	△501	—
投資有価証券の取得による支出	△14	△11
投資有価証券の売却による収入	139	0
関係会社株式の取得による支出	△506	△3,493
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△29	△122
長期貸付けによる支出	△47	△397
長期貸付金の回収による収入	64	1,058
その他	30	△491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,167	△68,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,337	8,421
社債発行及び長期借入による収入	22,415	23,692
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△19,513	△24,112
少数株主からの払込みによる収入	—	201
配当金の支払額	△6,558	△9,181
少数株主への配当金の支払額	△1,614	△3,264
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△8
その他	△1,223	△1,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,834	△5,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,628	5,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,269	8,445
現金及び現金同等物の期首残高	28,511	32,876
連結範囲異動による影響額	3,095	682
現金及び現金同等物の期末残高	32,876	42,004

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 69社

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.及びFalken Tyre India Private Limitedは、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしております。

邓禄普轮胎销售(上海)有限公司、邓禄普轮胎销售(天津)有限公司、邓禄普轮胎销售(大连)有限公司、邓禄普轮胎销售(广州)有限公司を新規設立したため、連結の範囲に含めることとしております。

Apollo Tyres South Africa (Pty)Limitedを買収したことに伴い、Sumitomo Rubber South Africa (Pty)Limitedと商号を変更し、連結範囲に含めることとしております。なお、みなし取得日(平成25年12月31日)における貸借対照表については連結しております。

SRIタイヤトレーディング(株)は住友ゴム工業(株)と合併し、(株)ダンロップスポーツ中部は(株)ダンロップスポーツマーケティングと合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

連結子会社であった播備高原開発(株)は、平成25年8月30日付でダンロップスポーツ(株)が所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日(平成25年6月30日)までの損益計算書については連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş.、SRI Europe GmbH、(株)フロアテック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

主要な会社名

(株)東北ジーワイ、ジーワイタイヤ北関東(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 9社

主要な会社名

Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工(株)、内外ゴム(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)SRIウィズ、他)及び関連会社(長維工業股份有限公司、他)

は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(5) 投資差額の処理

持分法適用の結果生じた投資差額については、その発生原因が明瞭なものはその内容に応じて処理し、明瞭でないものは5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する方法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券：

時価のあるもの…決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）

時価のないもの…主として総平均法にもとづく原価法

②デリバティブ：時価法

③たな卸資産：主として総平均法にもとづく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 1～20年

工具、器具及び備品 1～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

定期的に支給する従業員賞与の当該連結会計年度に負担すべき見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、支給見込額にもとづき当連結会計年度に負担すべき見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率にもとづき返品損失見込額を計上しております。

⑦売上値引引当金

一部の連結子会社において、製品の販売に関し、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。

⑧製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内の年数で均等償却することとしております。

また、のれんの発生金額が僅少である場合には、発生会計年度において全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 未適用の会計基準等

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

1. 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

2. 適用予定日

平成26年1月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	30,797百万円	41,664百万円

2. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)	
従業員(住宅ローン)等	69百万円	従業員(住宅ローン)等	50百万円
Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.	1,776 (630,000千 タイパーツ)	Cleveland Golf Korea Co. Ltd.	0 (3,400千 韓国ウォン)
計	1,846	計	50

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	323百万円	943百万円

※4. 連結会計年度末日満期手形等の処理

連結会計年度の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	1,911百万円	1,455百万円
支払手形及び買掛金	5,602	6,448
未払金	1,555	2,155

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
販売奨励金及び手数料	41,979百万円	48,200百万円
広告宣伝費及び拡販対策費	24,648	29,083
運送費、倉庫料及び梱包費	30,357	35,151
貸倒引当金繰入額	164	433
人件費	47,985	52,325
賞与引当金繰入額	1,495	1,577
役員賞与引当金繰入額	137	133
退職給付費用	2,127	2,107

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	19,538百万円	21,822百万円

※3. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	92百万円
土地	－	543

※4. 固定資産除売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	172百万円	322百万円
機械装置及び運搬具	589	299

※5. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	札幌市白石区他	建物、土地	28
処分予定資産	兵庫県加古川市他	機械装置、建物等	232
—	—	のれん	1,477

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みがない遊休資産並びに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、遊休状態となり時価が下落している資産グループ及び処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は機械装置98百万円、建物83百万円、土地24百万円、その他54百万円であります。また、中国での販売統括会社であるSRITP Limitedに係るのれんについては、中国における事業組織再編に伴い同社を将来的に清算することが確定したため、当連結会計年度末残高を減損処理しております。

なお、のれんを除く当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地及び建物については固定資産税評価額にもとづき算定した価額で評価しております。使用価値による場合、除却までの使用価値にもとづいて評価しており、割引率については除却までの期間が短く金銭的影響が僅少なため考慮しておりません。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸資産	北海道網走市他	土地、建物	96
遊休資産	秋田県大仙市	土地	0
処分予定資産	—	機械装置他	39

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みがない遊休資産並びに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、地価の下落にともない帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ、遊休状態となり時価が下落している資産グループ及び処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は土地87百万円、機械装置12百万円、建物8百万円、その他27百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地及び建物については固定資産税評価額にもとづき算定した価額で評価しております。

※6. 期末たな卸高は収益性の低下にもとづく簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損益 (益は△) が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
△42百万円	△520百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等）
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品等 （ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等）、 ライセンスビジネス、 ゴルフトーナメントの運営、 ゴルフスクール・テニススクールの運営、 ゴルフ場の運営、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、印刷用ブランケット、 医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成25年3月29日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	619,361	61,345	29,539	710,246	—	710,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	331	50	394	(394)	—
計	619,374	61,677	29,589	710,640	(394)	710,246
セグメント利益	63,089	4,464	2,139	69,694	28	69,722
セグメント資産	642,412	54,940	25,204	722,558	14,970	737,528
その他の項目						
減価償却費	34,005	1,514	757	36,278	—	36,278
のれんの償却費	474	832	—	1,306	—	1,306
持分法適用会社への投資額	28,579	184	—	28,763	—	28,763
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,659	2,807	936	62,404	—	62,404

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等311百万円と、各セグメントに配分していない
全社資産14,658百万円が含まれており、全社資産は主に余資運用資金(現金)、長期投資資金(投
資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	681,099	66,260	33,248	780,608	—	780,608
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	337	45	402	(402)	—
計	681,118	66,597	33,294	781,011	(402)	780,608
セグメント利益	69,850	3,991	3,204	77,046	8	77,055
セグメント資産	749,704	56,794	28,147	834,646	32,817	867,464
その他の項目						
減価償却費	40,773	1,696	808	43,278	—	43,278
のれんの償却額	324	613	—	937	—	937
持分法適用会社への投資額	36,703	69	—	36,772	—	36,772
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,469	2,902	1,224	66,596	—	66,596

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△261百万円と、各セグメントに配分していない
全社資産33,078百万円が含まれており、全社資産は主に余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資
有価証券)及び管理部門にかかわる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
373,715	117,321	81,255	137,954	710,246

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
138,559	122,217	10,047	270,824

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
382,077	150,791	89,230	158,508	780,608

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
138,489	150,189	28,296	316,975

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
減損損失	1,611	37	89	1,737

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
減損損失	135	—	—	135

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
当期償却額	474	832	—	1,306
当期末残高	637	5,776	—	6,413

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
当期償却額	324	613	—	937
当期末残高	3,622	5,203	—	8,826

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	930円 74銭	1,257円 25銭
1株当たり当期純利益金額	135円 13銭	170円 75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	271,102	358,844
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	26,938	29,031
(うち少数株主持分 (百万円))	(26,938)	(29,031)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	244,164	329,813
期末の普通株式の発行済株式数 (千株)	263,043	263,043
期末の普通株式の自己株式数 (千株)	710	715
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数 (千株)	262,332	262,327

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益 (百万円)	35,451	44,794
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	35,451	44,794
普通株式の期中平均株式数 (千株)	262,334	262,330

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

5. その他

役員 の 異 動

2月13日(木)開催の取締役会で次の通り内定した。

1. 監査役の就退任（3月28日(金)付）

(1) 新任

3月28日(金)開催予定の定時株主総会において、次の監査役の選任についての議案を提出する。

社外監査役 ^{あか}赤 ^{まつ}松 ^{てつじ}哲治

(2) 退任

社外監査役 ^み三 ^{たけ}嶽 ^{しんたろう}新太郎（任期满了）

2. 代表取締役の異動（3月28日(金)付）（ ）内は現職

3月28日(金)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の取締役の異動についての議案を提出する。

代表取締役 専務執行役員 ^{にし}西 ^{みのる}実（取締役 常務執行役員）

3. 執行役員の就退任（3月28日(金)付）

(1) 新任（ ）内は現職

3月28日(金)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の執行役員の選任についての議案を提出する。

執行役員 ^{こう}河 ^の野 ^{たか}隆 ^し志（経理部長）

執行役員 ^こ小 ^{まつ}松 ^{とし}俊 ^{ひこ}彦（人事総務部長兼人材開発部長）

執行役員 ^{ます}増 ^た田 ^{とも}智 ^{ひこ}彦（ダンロップ グッドイヤー タイヤ株式会社副社長
兼販売第一部長）

(2) 退任 < >内は異動後の予定

執行役員 ^た田 ^{なか}中 ^{やすし}康 <顧問>

4. 執行役員の異動(3月28日(金)付) ()内は現職

3月28日(金)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の執行役員の異動についての議案を提出する。

代表取締役 副社長 田^た 中^{なか} 宏^{ひろ} 明^{あき} (代表取締役 専務執行役員)

代表取締役 専務執行役員 西^{にし} 実^{みのる} (取締役 常務執行役員)

新 監 査 役 候 補 の 略 歴

あか まつ てつ じ
赤 松 哲 治

1946年(昭和21年)12月5日生(67才)

兵庫県出身

1969年(昭和44年)7月	大阪瓦斯株式会社 入社
1993年(平成5年)4月	同社 財務室長
1996年(平成8年)4月	同社 大阪事業本部計画部長
1999年(平成11年)6月	株式会社キンレイ 取締役社長
2005年(平成17年)6月	株式会社コージェネテクノサービス(現 株式会社クリエイティブテクノソリューション) 監査役

所有する当社株式の数 0株

新 代 表 取 締 役 候 補 の 略 歴にし
西みのる
実

1955年(昭和30年)5月10日生(58才)

愛知県出身

1980年(昭和55年)4月	当社 入社
2002年(平成14年)1月	当社 タイヤ技術本部第三技術部長
2005年(平成17年)9月	グッドイヤー ダンロップ タイヤ ヨーロッパ ビービー 取締役
2007年(平成19年)3月	当社 執行役員
2011年(平成23年)3月	当社 取締役常務執行役員(現任)

所有する当社株式の数 7,186株

新執行役員候補の略歴

河野 隆志

1957年(昭和32年)1月17日生(57才)

福岡県出身

1980年(昭和55年)4月	当社 入社
2000年(平成12年)1月	P.T. Sumi Rubber Indonesia 取締役
2005年(平成17年)7月	当社 経理部主幹
2009年(平成21年)7月	当社 監査部長
2012年(平成24年)1月	当社 経理部長(現任)

小松 俊彦

1962年(昭和37年)5月4日生(51才)

兵庫県出身

1985年(昭和60年)4月	オーツタイヤ株式会社(2003年(平成15年)7月当社と合併) 入社
2005年(平成17年)1月	P.T. Sumi Rubber Indonesia 取締役
2008年(平成20年)10月	当社 タイヤ企画部主幹
2010年(平成22年)1月	当社 タイヤ企画部長兼IT企画部主幹
2013年(平成25年)3月	当社 人事総務部長兼人材開発部長(現任)

増田 智彦

1963年(昭和38年)2月23日生(50才)

兵庫県出身

1985年(昭和60年)4月	当社 入社
2006年(平成18年)1月	Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. 取締役
2010年(平成22年)7月	ダンロップ グッドイヤー タイヤ株式会社 販売第一部長
2013年(平成25年)1月	同社 副社長兼販売第一部長(現任)